

2023年7月11日

株主各位

東京都千代田区大手町一丁目1番2号
ENEOSホールディングス株式会社

株主の皆様のご関心事項と当社の考え方

1. 株価について

当社としては、現状の株価水準には満足していません。現状の株価は、国内燃料油需要の構造的な減少等に伴い、「当社の収益性が下がっていくのではないかと」といった懸念が反映されていると分析しています。

引き続き、エネルギートランジション実現に向けた取組みや、低効率資産や低効率事業の抜本的改善を行い、株式市場において評価されるよう企業価値の向上に努めます。

2. PBR向上に向けた取組みについて

当社のPBRが1倍を下回っている状況について、東証からの要請もあり、取締役会において現状分析から改善に向けた取組みの策定まで議論を重ね、2023年8月の第1四半期決算公表時に開示したいと考えています。第3次中期経営計画の各施策を着実に実行し、将来にわたって収益を創出し成長することの「蓋然性」を示すことがPBRの向上に繋がると考えています。

3. 配当について

第3次中期経営計画においても、株主の皆様に対する利益還元は経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本に、安定的な配当の継続に努めます。第3次中期経営計画期間中の還元については、1株につき年間22円を下回らない配当水準、かつ在庫影響を除いた当期利益に対して3か年平均で総還元性向50%以上としています。

4. 株主優待制度について

株主の皆様に対する利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、株主平等の原則に沿って、現金による配当を充実すべく取り組んでいきたいと考えています。このため、株主優待制度を創設する予定はありません。今後も株主の皆様にご利益還元できるよう、全力を尽くします。

5. 第3次中期経営計画の内容について

第3次中期経営計画期間中は、次の基本方針のもと、日本のエネルギートランジションをリードし、カーボンニュートラル社会においてもメインプレイヤーであり続けるための戦略的優位性を確立します。

① 確かな収益の礎の確立：

製油所トラブル削減やビジネスプロセス改革等の実行により競争力を強化し、安定的なキャッシュフローを創出します。

② エネルギートランジション実現に向けた取組みの加速：

基盤事業で創出したキャッシュフローを元手に、再生エネルギー事業の育成や水素、SAF（持続可能な航空燃料）等への取組みを推進します。

③ 経営基盤の強化：

組織体制見直し・人材戦略・デジタル戦略を3本柱に、ROICを指標としたポートフォリオ経営を実行します。）

第3次中期経営計画中の投資計画額は1兆6,800億円、うち戦略投資として1兆700億円（脱炭素・生活プラットフォーム：4,300億円、化石：3,000億円、素材：3,400億円）を予定しています。

6. 脱炭素に向けた取組みについて

今後、社会がカーボンニュートラルへ進むことは確実であり、脱炭素に向けたエネルギー転換が強く求められています。その実行に際しては、「環境」のみに特化するのではなく、「安全性」・「安定供給」・「経済性」も満たしつつ、スムーズな転換を遂げる必要があると考えています。

当社グループは、現在、日本の一次エネルギーの約15%を供給していますが、その責任を引き続き果たしながらファーストムーバーとしてエネルギー転換をリードする所存です。きたるカーボンニュートラル社会においても、水素・合成燃料などのトップサプライヤーとして、日本の一次エネルギーの約2割を共有するメインプレイヤーであり続けることを目指しています。

具体的には、政府支援により市場が開拓・拡大される分野、すなわち、再生可能エネルギー、水素、CCS、バイオ燃料、合成燃料等で収益拡大を図ります。

7. 電気自動車・燃料電池自動車の普及に備えた施策について

各国で電気自動車（EV）を含む次世代自動車の普及促進の流れが鮮明になっており、当社としてもこれらの普及に備え、新たな収益源となる事業の創出に向けて検討を進めており、EVの普及に関しては「EV事業推進部」を中心に対応を検討しています。

当面は当社がサービスステーションで果たすべき役割に大きな変化はないと考えていますが、日本政府が2030年代半ばにガソリンエンジンだけの自動車販売を禁止する方針であることに鑑みれば、当社はモビリティサービスを提供する「サービス事業者」の側面も持ち合わせる必要があると考えています。

EV充電については、EVの普及を見据え、日本電気株式会社との充電ネットワーク拡充の協業の一環として、普通充電器約6,100基の運営権を承継しました。また、経路充電ネットワークの拡充に向け、新たにEV経路充電サービス「ENEOS Charge Plus」を開始しました。今後も、基礎充電、経路充電や目的地充電など、消費者の皆様を受け入れられる充電形態を慎重に見極めながら、「ENEOSでんき」事業と連動したサービスや、時間帯別メニューなど電気の特性を活かしたサービスの検討を進めていきます。

また、燃料電池自動車（FCV）については、充填時間の短さと航続距離の長さが活かせるトラックやバスなどの大型商用車を中心に普及が期待されていることから、大型水素ステーションの整備を検討していきます。

8. JX金属株式会社の上場準備について

当社およびJX金属株式会社（JX金属）のさらなる企業価値向上のため、JX金属の上場準備を開始しました。JX金属の上場は、同社のみならず、当社の更なる企業価値の向上につながると考えています。半導体材料・通信用材料業界における高い成長性を株式市場に適正に訴求でき、事業ポートフォリオ転換のための投資や株主の皆様への機敏かつ確実な還元が可能となります。上場時期は未定ではありますが、将来的には持分法適用会社への移行を目指しています。

9. コンプライアンス体制（法令違反、不祥事等への対応）について

当社グループでは、グループ理念のひとつとして「高い倫理観」を掲げ、誠実・公正であり続けることを価値観の中心とし、高い倫理観を持って企業活動を行うこととしています。

具体的には、当社経営会議の諮問・監督のもと、ENEOSグループ内部統制・コンプライアンス委員会を設置しており、当社グループにおける内部統制の整備・運用状況およびコンプライアンス活動全般を一体的に確認・評価し、方針等を経営会議に報告・答申しています。

法令遵守意識の徹底はもちろん、これに加えて役員が現場の実情を把握するとともに、おかしいと思ったことを声に出せる職場環境を整え、真に健全な企業風土を醸成することが肝要と考えています。

10. 取締役の多様性について

当社の取締役会は、自由闊達で建設的な議論・意見交換ができる適切な員数を維持し、取締役個々の知識・経験・能力を考慮しつつ、多様性にも配慮して、様々なスキルやバックグラウンドを有する取締役を候補者としています。

今後も、年齢、性別等を問わず、人材の多様化を進め、取締役会構成の最適化を図ります。

以 上